

裏面にも記載する欄があります。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、住所および国外居住者である場合は区分を記入してください。

◎点線より下は記入しないでください。

[特定:H15.1.2~H19.1.1 老人:S31.1.1以前 年少:H22.1.2~R7.12.31] 医セ 明細書・領収書 別保管□/返送□

地方税法附則第4条の4の規定の適用(セルフメディケーション税制、スイッチOTC薬控除)を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

宛 名 番 号	37								
身元確認 <input type="checkbox"/> 個 <input type="checkbox"/> 免 <input type="checkbox"/> 他()		番号確認 <input type="checkbox"/> 個 <input type="checkbox"/> 通 <input type="checkbox"/> 他()							
窓口確認	点検			入力					

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

7 事業・不動産所得に関する事項

〔裏面〕

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2		円			円
3		円			円
4		円			円
5		円			円
6		円			円
7		円			円
8		円			円
9		円			円
10		円			円
11		円			円
12		円			円
賞与等			円		
合 計			円		
法人番号または所在地					
勤務先名					
電話番号					

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号または所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号または所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.	円	円
		.	円	円
		.	円	円
		.	円	円
			円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号または所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
		円	円

1 0 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額(収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期	円	円	円		円
一 時		円	円	円	円	円
右上のイの金額を表面の□に、ロの金額を表面の△に、ハの金額を表面のシに記入してください。 右の二の金額を表面の④の所得金額欄へ記入してください。				ニ 合計イ+ [(ロ+ハ)×1/2]		円

1 1 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平 令	専従者給与 (控除) 額	円
	氏 名					従事月数		
2	フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平 令	専従者給与 (控除) 額	円
	氏 名					従事月数		
3	フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平 令	専従者給与 (控除) 額	円
	氏 名					従事月数		
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし		合計額	円

1 3 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額（白）	円
前年中の開廃業	開始・廃止	
	月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

1 2 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		住 所	
2	フリガナ		住 所	
3	フリガナ		住 所	

1 4 寄附金に関する事項（証明書・領収書要添付）

都道府県・市区町村分 (特別控除対象)	円	
東京都共同募金会、日本赤十字社東京都支部、 都道府県・市区町村分(特別控除対象以外)	円	
条例指定分	東京都	円
	渋谷区	円

1 5 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平 令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所	
氏 名									
個人番号									

1 6 前年中に所得がなかった方へのお願い

特別区民税・都民税の申告は、非課税証明書の発行や国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金・介護保険・児童手当・児童扶養手当・児童育成手当・就学援助・保育料・公営住宅関係等の手続きにも必要になります。このため、前年中に所得がなかった方(※)も、申告書表面に住所・個人番号(マイナンバー)・氏名・電話番号・生年月日・業種又は職業・世帯主の氏名・続柄を記入の上、申告書〔表面〕右側「2 所得金額・⑫」に0円と記載し、ご提出ください。

※非課税所得（雇用保険・労災保険・遺族年金・障害年金・生活援助等）があった方を含みます。